

# 吳市水道事業等財政収支計画

(平成26年度～平成35年度)

吳市水道事業  
吳市工業用水道事業  
吳市下水道事業

平成29年3月

吳市上下水道局



## 1 水道事業

### (1) 財政推計の基本的な考え方

#### ア 収益的収入

- (ア) 水道料金 過去の実績の傾向により推計
- (イ) 一般会計繰入金 地方公営企業繰出基準に基づき推計

#### イ 収益的支出

- (ア) 人件費
  - a 職員給与費 上下水道局職員体制再構築計画により推計
  - b 退職給付費 定年退職の予定により推計
- (イ) 維持管理費
  - a 受水費 受水計画に基づき推計
  - b 委託料 アウトソーシングによる委託料を加算して推計
  - c 動力費・薬品費 過去の実績を基に使用水量の変動を考慮して推計
- (ウ) 減価償却費等 建設改良事業等による資産の増減を考慮して推計
- (エ) 企業債利息 既発債は予定額，新発債は利率を 0.5%又は 1.0%で推計
- (オ) 特別損失 新会計制度への移行による貸倒引当金を計上

#### ウ 資本的収入

- (ア) 企業債 建設改良事業の実施予定により推計
- (イ) 国庫補助金 国庫補助事業の実施予定により推計
- (ウ) 一般会計繰入金 地方公営企業繰出基準に基づき推計

#### エ 資本的支出

- (ア) 建設改良費 建設改良事業の実施予定により推計
- (イ) 企業債償還金 既発債は償還予定額，新発債は取得予定資産の耐用年数に応じて15年又は25年償還で推計

## (2) 財政収支計画（計画期間：平成26年度～平成35年度（10年間））

（単位：百万円，税抜）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計
収益的収入	5,466	5,669	5,735	5,702	5,972	5,564	5,493	5,433	5,368	5,290	55,692
水道料金	4,664	4,911	4,840	4,816	4,760	4,719	4,659	4,618	4,558	4,497	47,042
一般会計繰入金	78	107	117	148	108	106	101	83	77	57	982
繰出基準内繰入金	78	86	95	107	107	106	68	68	63	57	835
繰出基準外繰入金	0	21	22	41	1	0	33	15	14	0	147
その他	724	651	778	738	1,104	739	733	732	733	736	7,668
収益的支出	5,840	5,298	5,680	5,506	5,675	5,470	5,508	5,525	5,536	5,581	55,619
人件費	982	854	776	817	781	763	793	770	770	757	8,063
職員給与費	787	656	619	638	569	569	568	569	568	569	6,112
退職給付費	194	199	157	179	212	194	225	201	202	188	1,951
維持管理費	2,358	2,410	2,635	2,570	2,595	2,589	2,573	2,564	2,552	2,540	25,386
受水費	1,314	1,310	1,294	1,241	1,231	1,227	1,213	1,205	1,194	1,187	12,416
委託料	499	582	639	670	707	707	707	707	707	707	6,632
動力費・薬品費	199	187	203	187	185	183	181	179	177	174	1,855
その他	346	331	499	472	472	472	472	473	474	472	4,483
減価償却費等	1,681	1,712	1,934	1,794	1,984	1,807	1,837	1,889	1,909	1,974	18,521
企業債利息	314	301	315	305	295	291	285	282	285	290	2,963
特別損失・予備費	505	21	20	20	20	20	20	20	20	20	686
損益	△374	371	55	196	297	94	△15	△92	△168	△291	73
資本的収入	1,211	3,070	2,062	2,130	2,471	2,137	2,378	3,193	3,423	2,530	24,605
企業債	968	1,824	1,828	1,767	1,895	1,844	1,986	2,685	2,824	2,259	19,880
国庫補助金	58	88	105	135	151	111	98	131	181	77	1,135
一般会計繰入金	64	58	70	46	43	50	51	51	52	48	533
その他	120	1,101	59	182	382	132	243	326	366	146	3,057
資本的支出	2,765	4,604	3,703	4,026	3,985	3,708	4,023	4,893	5,219	4,320	41,246
建設改良費	1,780	3,476	2,581	2,867	2,739	2,394	2,633	3,448	3,677	2,788	28,383
企業債償還金	985	1,123	1,122	1,159	1,246	1,314	1,391	1,445	1,542	1,532	12,859
その他	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
収支不足額	△1,554	△1,533	△1,641	△1,896	△1,514	△1,571	△1,645	△1,700	△1,796	△1,790	△16,640
当年度補填可能額	2,735	2,979	3,093	3,110	3,061	3,158	3,123	2,993	2,750	2,348	—
資金残高	1,181	1,445	1,452	1,214	1,547	1,587	1,478	1,293	954	558	—
損益勘定留保資金	168	66	66	57	289	532	532	438	267	162	—
減債積立金	0	0	54	196	297	94	0	0	0	0	—
建設改良積立金	53	419	371	0	0	0	0	0	0	0	—
繰越利益剰余金	960	960	961	961	961	961	946	855	687	396	—

※ 26年度・27年度は決算額，28年度は決算見込額，29年度は当初予算額，30年度以降は推計額

※ 各項目を四捨五入しているため，合計と一致しない場合がある。

### (3) 前期経営計画における主な取組

#### ア 施設の最適化

水需要に応じた施設規模で改築更新を進めます。

- ・ 県営水道からの受水量の見直し
- ・ 管路の口径縮小・管網の整備等

#### イ 水道施設の計画的な改築更新

老朽化の進んだ管路や基幹施設を優先的に改築更新します。

- ・ 老朽化した配水管や基幹管路を耐震性の高い管に更新
- ・ 基幹施設の更新と耐震化等

#### ウ 水道施設の耐震化の推進

新しく建設する施設は、阪神・淡路大震災を想定した地震動に対応できるレベルの耐震化を進めます。

- ・ 水道管路の耐震性の強化等

#### エ 経営基盤の強化

更なる効率化による費用の削減と安定した事業運営を確立するため財源の確保を図ります。

- ・ 呉市上下水道局職員体制再構築計画の実施
- ・ 料金体系の検討等

### (4) 主要事業の主な内容

(単位: 百万円, 税抜)

水道施設の計画的な改築更新(耐震化を含む。)											
<b>管路の更新</b> ○老朽化が進む配水管や配水幹線を耐震性の高い管に更新します。											
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計	
730	762	886	932	1,137	893	939	1,229	1,786	1,227	10,522	
<b>施設の改築更新</b> ○平原低区配水池や宮原浄水場排水処理施設を始め、老朽化が進む施設、設備を更新します。											
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計	
546	1,277	1,242	1,357	968	1,085	1,173	1,846	1,514	1,204	12,210	

※ 26年度・27年度は決算額, 28年度は決算見込額, 29年度は当初予算額, 30年度以降は推計額  
 各項目を四捨五入しているため, 合計と一致しない場合がある。

## (5) 前期経営計画の進捗状況及び今後の見通し

### ア 前期経営計画の進捗状況

単年度損益は、地方公営企業会計基準の見直しによる影響（みなし償却制度の廃止、減損会計の導入等）等により、年度によって増減はあるものの、繰越利益剰余金は、前期経営計画最終年度（平成30年度）において当初計画額（992百万円）とほぼ同程度を確保できる見込みです。

### イ 今後の見通し

単年度損益は、平成32年度から赤字となり、繰越利益剰余金及び資金残高は大幅に減少する見込みです。

資金残高の動向を注視し、事業経営を行う必要があります。

(単位:百万円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
収益的収入	5,466	5,669	5,735	5,702	5,972	5,564	5,493	5,433	5,368	5,290
収益的支出	5,840	5,298	5,680	5,506	5,675	5,470	5,508	5,525	5,536	5,581
損益	△374	371	55	196	297	94	△15	△92	△168	△291
当初計画	△110	104	114	32	△143					
繰越利益剰余金	960	960	961	961	961	961	946	855	687	396
当初計画	883	987	1,102	1,134	992					
資金残高	1,181	1,445	1,452	1,214	1,547	1,587	1,478	1,293	954	558
当初計画	980	1,114	1,153	1,192	1,010					

※ 26・27年度は決算額, 28年度は決算見込額, 29年度は当初予算額, 30年度以降は推計額

## 2 工業用水道事業

### (1) 財政推計の基本的な考え方

#### ア 収益的収入

(ア) 工業用水道料金 現行の基本使用水量を基に推計

#### イ 収益的支出

(ア) 人件費

a 職員給与費 上下水道局職員体制再構築計画により推計

b 退職給付費 定年退職の予定により推計

(イ) 維持管理費

a 委託料 アウトソーシングによる委託料を加算して推計

b 動力費・薬品費 過去の実績を基に使用水量の変動を考慮して推計

(ウ) 減価償却費等 建設改良事業等による資産の増減を考慮して推計

(エ) 企業債利息 既発債は予定額，新発債は利率を 0.5%又は 1.0%で推計

#### ウ 資本的収入

(ア) 企業債 建設改良事業の実施予定により推計

#### エ 資本的支出

(ア) 建設改良費 建設改良事業の実施予定により推計

(イ) 企業債償還金 既発債は償還予定額，新発債は取得予定資産の耐用年数に応じて 15年又は 25年償還で推計

## (2) 財政収支計画（計画期間：平成26年度～平成35年度（10年間））

（単位：百万円，税抜）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計
収益的収入	609	601	589	595	775	592	595	593	592	592	6,133
工業用水道料金	561	565	563	566	568	569	568	568	568	569	5,665
一般会計繰入金	1	4	4	6	1	1	5	3	3	1	29
繰出基準内繰入金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
繰出基準外繰入金	0	3	3	5	0	0	4	2	2	0	19
その他	47	32	22	23	206	22	22	22	21	22	439
収益的支出	516	459	572	531	673	579	583	582	592	604	5,691
人件費	158	155	176	150	141	141	145	142	142	140	1,490
職員給与費	133	117	130	121	109	109	108	109	109	109	1,154
退職給付費	25	38	46	29	32	32	37	33	33	31	336
維持管理費	231	195	271	242	251	252	252	252	252	252	2,450
委託料	47	53	54	31	41	41	41	41	41	41	431
動力費・薬品費	27	26	26	25	25	25	25	25	25	25	254
その他	157	116	191	186	185	186	186	186	186	186	1,765
減価償却費等	97	92	96	110	249	155	156	158	167	181	1,461
企業債利息	18	17	19	19	22	21	20	20	21	21	198
特別損失・予備費	12	0	10	10	10	10	10	10	10	10	92
損益	93	142	17	64	102	13	12	11	0	△12	442
資本的収入	65	5	242	427	50	45	196	241	183	226	1,680
企業債	65	5	242	427	50	45	196	241	183	226	1,680
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	291	397	779	643	171	172	338	387	324	375	3,877
建設改良費	219	319	697	559	89	84	235	280	222	265	2,969
企業債償還金	72	78	82	85	82	88	102	107	103	110	909
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足額	△226	△392	△537	△216	△121	△127	△142	△146	△141	△149	△2,197
当年度補填可能額	1,428	1,414	1,108	701	741	767	789	795	794	830	—
資金残高	1,202	1,022	571	485	620	640	647	649	653	681	—
損益勘定留保資金	75	32	3	7	104	212	219	222	236	275	—
減債積立金	0	0	17	64	101	13	12	10	0	0	—
建設改良積立金	672	534	94	0	0	0	0	0	0	0	—
繰越利益剰余金	456	456	457	414	415	415	416	417	417	406	—

※ 26年度・27年度は決算額，28年度は決算見込額，29年度は当初予算額，30年度以降は推計額

※ 各項目を四捨五入しているため，合計と一致しない場合がある。

### (3) 経営計画における主な取組

#### ア 施設の最適化と計画的な老朽施設の更新

水需要に応じた適正規模で更新を進めます。

- ・施設の健全度を評価した上での、重要度・優先度を踏まえた計画的な更新

#### イ 料金制度の見直し

ユーザーから「節水努力が反映されない」等の要望があることから、料金体系の見直しを行います。

#### ウ 効率的な事業の推進

民間活力を導入するなどして効率的な事業の推進を図ります。

- ・アウトソーシングの導入に向けた検討

#### エ ユーザーとの相互理解

今後の更新需要の見極めや災害時の対応を迅速に行うため、ユーザーとの情報共有を密にし、相互理解を深めた上で事業運営を行います。

### (4) 主要事業の主な内容

(単位:百万円, 税抜)

工業用水道施設の計画的な改築更新(耐震化を含む。)											
管路の更新											
○老朽化が進む導・配水管を耐震性の高い管に更新します。											
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計	
185	283	632	313		37	73	70	55	59	1,707	
施設の改築更新											
○二級水源地や三永水源地を始め、老朽化が進む施設、設備を更新します。											
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計	
	4	20	208	50	8	123	171	128	168	879	

※ 26年度・27年度は決算額, 28年度は決算見込額, 29年度は当初予算額, 30年度以降は推計額  
各項目を四捨五入しているため, 合計と一致しない場合がある。

## (5) 経営計画の進捗状況及び今後の見通し

### ア 経営計画の進捗状況

単年度損益は、経営計画期間中においては黒字を確保できる見込みです。

繰越利益剰余金は、経営計画最終年度（平成30年度）において当初計画額（470百万円）とほぼ同程度を確保できる見込みです。

### イ 今後の見通し

繰越利益剰余金及び資金残高はプラスを確保できますが、単年度損益は、平成35年度から赤字となる見込みです。

(単位:百万円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
収益的収入	609	601	589	595	775	592	595	593	592	592
収益的支出	516	459	572	531	673	579	583	582	592	604
損益	93	142	17	64	102	13	12	11	0	△12
当初計画		99	54	22	33					
繰越利益剰余金	456	456	457	414	415	415	416	417	417	406
当初計画		554	491	460	470					
資金残高	1,202	1,022	571	485	620	640	647	649	653	681
当初計画		881	590	539	549					

※ 26・27年度は決算額, 28年度は決算見込額, 29年度は当初予算額, 30年度以降は推計額

### 3 下水道事業

#### (1) 財政推計の基本的な考え方

##### ア 収益的収入

- (ア) 下水道使用料 過去の実績の傾向により推計
- (イ) 一般会計繰入金 一般会計繰出基準に基づき推計
  - a 経営安定化補助金 汚水処理に係る資本費の70%で推計

##### イ 収益的支出

- (ア) 人件費
  - a 職員給与費 上下水道局職員体制再構築計画により推計
  - b 退職給付費 定年退職の予定により推計
- (イ) 維持管理費
  - a 委託料 特定事業の委託料を加算して推計
  - b 動力費・薬品費 過去の実績を基に処理水量の変動を考慮して推計
- (ウ) 減価償却費等 建設改良事業等による資産の増減を考慮して推計
- (エ) 企業債利息 既発債は予定額，新発債は利率を0.5%又は1.0%で推計
- (オ) 特別損失 新会計制度への移行による貸倒引当金を計上

##### ウ 資本的収入

- (ア) 企業債 建設改良事業の実施予定により推計
- (イ) 国庫補助金 国庫補助事業の実施予定により推計
- (ウ) 一般会計繰入金 一般会計繰出基準に基づき推計

##### エ 資本的支出

- (ア) 建設改良費 建設改良事業の実施予定により推計
- (イ) 企業債償還金 既発債は償還予定額，新発債は30年償還（資本費平準化債等は20年償還）で推計

## (2) 財政収支計画（計画期間：平成26年度～平成35年度（10年間））

### 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の合計

（単位：百万円，税抜）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計
収益的収入	7,180	7,245	7,207	7,167	7,148	7,187	7,126	7,088	7,033	6,946	71,327
下水道使用料	3,663	3,885	3,826	3,839	3,812	3,785	3,759	3,732	3,706	3,680	37,687
一般会計繰入金	1,817	1,648	1,678	1,647	1,649	1,703	1,653	1,670	1,637	1,590	16,692
繰出基準内繰入金	909	916	965	939	964	961	959	954	951	950	9,468
繰出基準外繰入金	908	732	713	708	685	742	694	716	686	640	7,224
経営安定化補助金	824	711	691	680	666	661	658	645	632	624	6,792
その他	1,700	1,712	1,703	1,681	1,687	1,699	1,714	1,686	1,690	1,676	16,948
収益的支出	7,059	6,853	6,965	6,939	6,862	6,920	6,878	6,838	6,778	6,698	68,790
人件費	568	500	480	476	437	499	452	485	465	426	4,788
職員給与費	448	447	421	412	384	383	384	384	384	384	4,031
退職給付費	120	53	59	64	53	116	68	101	81	42	757
維持管理費	1,929	1,923	2,111	2,139	2,129	2,138	2,144	2,151	2,158	2,166	20,988
委託料	1,039	1,023	1,110	1,191	1,184	1,188	1,191	1,195	1,198	1,202	11,521
動力費・薬品費	298	294	304	297	297	297	297	297	297	297	2,975
その他	592	606	697	651	648	653	656	659	663	667	6,492
減価償却費等	3,446	3,469	3,435	3,436	3,461	3,499	3,554	3,528	3,536	3,537	34,901
企業債利息	1,023	961	919	868	815	764	708	654	599	549	7,860
特別損失・予備費	93	0	20	20	20	20	20	20	20	20	253
損益	121	392	242	228	286	267	248	250	255	248	2,537
資本的収入	2,969	2,492	2,990	4,102	4,057	3,669	3,446	3,006	3,152	2,919	32,802
企業債	1,832	1,796	1,984	2,742	2,633	2,317	2,110	1,851	1,936	1,713	20,914
国庫補助金	753	366	589	1,034	1,163	1,102	1,098	931	1,002	1,013	9,051
一般会計繰入金	360	315	385	254	247	240	229	215	204	184	2,633
その他	24	15	32	72	14	10	9	9	10	9	204
資本的支出	5,132	4,676	5,229	6,235	6,251	5,976	5,848	5,497	5,695	5,547	56,086
建設改良費	1,945	1,506	2,008	2,996	3,029	2,722	2,701	2,346	2,490	2,456	24,199
企業債償還金	3,187	3,170	3,221	3,239	3,222	3,254	3,147	3,151	3,205	3,091	31,887
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足額	△2,163	△2,184	△2,239	△2,133	△2,194	△2,307	△2,402	△2,491	△2,543	△2,628	△23,284
当年度補填可能額	3,108	3,218	3,132	2,954	3,043	3,080	3,025	2,879	2,653	2,384	—
資金残高	945	1,034	893	821	849	773	623	388	110	△244	—
損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
減債積立金	428	626	485	518	546	470	320	85	0	0	—
建設改良積立金	215	105	105	0	0	0	0	0	0	0	—
繰越利益剰余金	302	303	303	303	303	303	303	303	110	△244	—

※ 26年度・27年度は決算額，28年度は決算見込額，29年度は当初予算額，30年度以降は推計額

※ 各項目を四捨五入しているため，合計と一致しない場合がある。

## ア 公共下水道事業

(単位:百万円, 税抜)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計
収益的收入	6,641	6,689	6,643	6,595	6,574	6,597	6,515	6,476	6,429	6,341	65,500
下水道使用料	3,485	3,683	3,621	3,637	3,612	3,586	3,562	3,536	3,511	3,487	35,720
一般会計繰入金	1,638	1,467	1,494	1,454	1,453	1,499	1,442	1,457	1,423	1,373	14,700
繰出基準内繰入金	802	801	851	818	840	834	829	822	816	811	8,224
繰出基準外繰入金	836	666	643	636	613	665	613	635	607	562	6,476
経営安定化補助金	752	645	621	608	594	584	577	564	553	546	6,044
その他	1,518	1,539	1,528	1,504	1,509	1,512	1,511	1,483	1,495	1,481	15,080
収益的支出	6,407	6,185	6,284	6,230	6,143	6,171	6,097	6,055	6,007	5,926	61,505
人件費	543	473	453	449	413	475	428	461	441	402	4,538
職員給与費	423	420	394	385	360	359	360	360	360	360	3,781
退職給付費	120	53	59	64	53	116	68	101	81	42	757
維持管理費	1,801	1,788	1,973	1,985	1,975	1,984	1,990	1,997	2,004	2,012	19,509
委託料	963	944	1,025	1,088	1,081	1,085	1,088	1,092	1,095	1,099	10,560
動力費・薬品費	279	276	285	279	279	279	279	279	279	279	2,793
その他	559	568	663	618	615	620	623	626	630	634	6,156
減価償却費等	3,074	3,089	3,050	3,044	3,058	3,068	3,088	3,057	3,072	3,068	30,668
企業債利息	896	835	788	732	677	624	571	520	470	424	6,537
特別損失・予備費	93	0	20	20	20	20	20	20	20	20	253
損益	234	504	359	365	431	426	418	421	422	415	3,995
資本的收入	2,302	1,854	2,318	2,742	2,648	3,038	2,878	2,473	2,502	2,381	25,136
企業債	1,493	1,281	1,535	1,842	1,690	1,825	1,646	1,403	1,401	1,267	15,383
国庫補助金	532	285	474	621	714	980	1,010	860	900	930	7,306
一般会計繰入金	266	282	285	247	240	233	222	210	201	184	2,370
その他	11	6	24	32	4	0	0	0	0	0	77
資本的支出	4,316	3,825	4,343	4,571	4,589	5,091	5,008	4,680	4,755	4,711	45,889
建設改良費	1,340	882	1,383	1,612	1,664	2,154	2,220	1,932	2,003	2,073	17,263
企業債償還金	2,976	2,943	2,960	2,959	2,925	2,937	2,788	2,748	2,752	2,638	28,626
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足額	△2,014	△1,971	△2,025	△1,829	△1,941	△2,053	△2,130	△2,207	△2,253	△2,330	△20,753

※ 26年度・27年度は決算額, 28年度は決算見込額, 29年度は当初予算額, 30年度以降は推計額

※ 各項目を四捨五入しているため, 合計と一致しない場合がある。

## イ 特定環境保全公共下水道事業

(単位:百万円, 税抜)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計
収益的收入	539	556	564	572	574	590	611	612	604	605	5,827
下水道使用料	178	202	205	202	200	199	197	196	195	193	1,967
一般会計繰入金	179	181	184	193	196	204	211	213	214	217	1,992
繰出基準内繰入金	107	115	114	121	124	127	130	132	135	139	1,244
繰出基準外繰入金	72	66	70	72	72	77	81	81	79	78	748
経営安定化補助金	72	66	70	72	72	77	81	81	79	78	748
その他	182	173	175	177	178	187	203	203	195	195	1,868
収益的支出	652	668	681	709	719	749	781	783	771	772	7,285
人件費	25	27	27	27	24	24	24	24	24	24	250
職員給与費	25	27	27	27	24	24	24	24	24	24	250
退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理費	128	135	138	154	154	154	154	154	154	154	1,479
委託料	76	79	85	103	103	103	103	103	103	103	961
動力費・薬品費	19	18	19	18	18	18	18	18	18	18	182
その他	33	38	34	33	33	33	33	33	33	33	336
減価償却費等	372	380	385	392	403	431	466	471	464	469	4,233
企業債利息	127	126	131	136	138	140	137	134	129	125	1,323
特別損失・予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益	△113	△112	△117	△137	△145	△159	△170	△171	△167	△167	△1,458
資本的収入	667	638	672	1,360	1,409	631	568	533	650	538	7,666
企業債	339	515	449	900	943	492	464	448	535	446	5,531
国庫補助金	221	81	115	413	449	122	88	71	102	83	1,745
一般会計繰入金	94	33	100	7	7	7	7	5	3	0	263
その他	13	9	8	40	10	10	9	9	10	9	127
資本的支出	816	851	886	1,664	1,662	885	840	817	940	836	10,197
建設改良費	605	624	625	1,384	1,365	568	481	414	487	383	6,936
企業債償還金	211	227	261	280	297	317	359	403	453	453	3,261
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足額	△149	△213	△214	△304	△253	△254	△272	△284	△290	△298	△2,531

※ 26年度・27年度は決算額, 28年度は決算見込額, 29年度は当初予算額, 30年度以降は推計額

※ 各項目を四捨五入しているため, 合計と一致しない場合がある。

### (3) 前期経営計画における主な取組

#### ア 浸水対策（雨水整備）の推進

浸水被害が多発している市街地を対象とした施設整備を重点的に行います。

- ・ 広東地区及び音戸町南隠渡地区の整備等

#### イ 下水道施設の計画的な改築更新

古い管きょや処理場，ポンプ場設備の更新及び延命化を進めます。

- ・ 中央地区の大口径管きょの更生工事等

#### ウ 下水道施設の耐震化の推進

新しく建設する処理場及びポンプ場は，耐震構造として建設します。

- ・ 耐震性能基準を満たしていない施設の耐震化の計画的な実施等

#### エ 経営基盤の強化

更なる効率化による費用の削減と安定した事業運営を確立するため財源の確保を図ります。

- ・ 呉市上下水道局職員体制再構築計画の実施
- ・ 使用料体系の検討

### (4) 主要事業の主な内容

(単位:百万円, 税抜)

浸水対策(雨水整備)の推進(耐震化を含む。)											
雨水ポンプ施設等の整備											
○浸水被害の発生頻度の減少や被害の軽減等を図るため，雨水ポンプ場等の整備を行います。											
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計	
666	272	561	535	488	9	18	136	136	91	2,914	
(659)	(253)	(561)	(393)	(349)	(9)	(18)	(136)	(136)	(91)	(2,606)	
下水道施設の計画的な改築更新(耐震化を含む。)											
管きょの改築更新											
○長寿命化計画に基づき，中央地区の合流幹線等の管更生を行います。											
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計	
229	269	189	325	317	284	273	273	309	309	2,776	
施設の改築更新											
○長寿命化計画に基づき，二河川ポンプ場，新宮浄化センター等の老朽化した設備を改築更新します。											
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計	
120	46	250	491	694	1,505	1,545	1,159	1,191	1,291	8,292	
快適で安心な暮らしを支える下水道											
未普及地区の整備											
○区域内の未整備地区を計画的に整備します。											
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計	
629	646	819	1,361	1,162	536	457	393	457	367	6,828	
(136)	(137)	(277)	(280)	(94)	(39)	(39)	(39)	(39)	(39)	(1,118)	

※ 26年度・27年度は決算額，28年度は決算見込額，29年度は当初予算額，30年度以降は推計額

下段( )内は，公共下水道事業分で内数

各項目を四捨五入しているため，合計と一致しない場合がある。

## (5) 前期経営計画の進捗状況及び今後の見通し

### ア 前期経営計画の進捗状況

単年度損益は、地方公営企業会計基準の見直しによる影響（みなし償却制度の廃止等）により、黒字が継続する見込みです。

繰越利益剰余金は、前期経営計画最終年度（平成30年度）において当初計画額（313百万円）とほぼ同額を確保できる見込みです。

### イ 今後の見通し

単年度損益は黒字が継続しますが、企業債の償還に充てるため借り入れた企業債（資本費平準化債）の償還額の増大などによって、平成35年度以降は資金残高がマイナスになる見込みです。

資金残高の動向を注視し、事業経営を行う必要があります。

(単位:百万円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
収益的収入	7,180	7,245	7,207	7,167	7,148	7,187	7,126	7,088	7,033	6,946
収益的支出	7,059	6,853	6,965	6,939	6,862	6,920	6,878	6,838	6,778	6,698
損益	121	392	242	228	286	267	248	250	255	248
当初計画	△166	72	39	40	22					
繰越利益剰余金	302	303	303	303	303	303	303	303	110	△244
当初計画	140	212	251	291	313					
資金残高	945	1,034	893	821	849	773	623	388	110	△244
当初計画	693	645	541	428	313					

※ 26・27年度は決算額, 28年度は決算見込額, 29年度は当初予算額, 30年度以降は推計額

## 4 今後の予定

平成30年度に、前期経営計画の進捗状況等を検証・評価した上で、後期経営計画（平成31年度～平成35年度）を策定することとしています。

この計画の中で、料金水準等について検討することとしています。

内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
前期経営計画の振り返り	●						
後期経営計画の策定		●					
後期経営計画の実施			●				●
上下水道ビジョンの振り返り						●	
後期経営計画の振り返り						●	
次期上下水道ビジョンの策定							●
次期前期経営計画の策定							●

## 5 国が策定を求める公営企業の「経営戦略」とは

水道事業等の公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民の日常生活に欠くことのできない社会資本を整備し、大変重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しています。このため、各事業体においては、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、その在り方について絶えず検討を行うことが求められます。

このような中、国は、各事業体に対し、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要であることから、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、公表することを求めています。

## 6 経営戦略策定の必要性

### (1) 経済・財政再生計画における位置付け

公営企業については、地方財政をめぐる厳しい状況を踏まえ、「経営戦略の策定等を通じ、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る。」こととしています。

経済財政諮問会議での答申を経て閣議決定された、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）に記載されています。

### (2) 経済・財政再生計画改革工程表における目標設定

「経営戦略」の策定率を平成 32 年度までに 100% とすることとしており、全ての事業において、この期間までに「経営戦略」を策定することが求められています。

平成 27 年 12 月 24 日経済財政諮問会議で決定されました。

### (3) 地方交付税の措置要件

水道事業を始めとする公営企業は、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、その経営基盤を強化するため総務省の定める基準に従い地方公営企業繰出金を一般会計から繰り入れています。

一般会計からの繰出しのうち、水道事業の高料金対策及び下水道事業の高資本

費対策に要する経費に係る地方交付税措置については、平成28年度中の「経営戦略」策定が要件となる予定であることから、水道事業及び下水道事業について、国が策定を求める公営企業の「経営戦略」への対応をするものです。

## 7 経営戦略への対応

上下水道局では、平成25年度に呉市上下水道ビジョン（平成26年度～平成35年度）及び前期経営計画（平成26年度～平成30年度）を、平成26年度に工業用水道事業経営計画（平成27年度～平成30年度）を策定し、これらを着実に実行することで将来も安全で安心なサービスを安定的に供給できるよう事業を推進しています。

当局は、これらの計画が「経営戦略」に該当するものと考えていますが、経営戦略における財政収支計画の期間は原則10年間であり、現在の計画はこの要件を満たしていません。

このため、10年間の財政収支計画を別途策定し、現在の計画と一体化させることで、国の要件を満たす「経営戦略」と位置付けるものです。

なお、「集落排水事業」については、10年間の財政収支計画を含んだ「呉市集落排水事業経営計画」を新たに策定することとしています。

「経営戦略策定ガイドライン」における財政収支計画は、地方公営企業決算状況調査対象事業ごとに策定することとなっていますので、下水道事業については、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の内訳を記載しています。